

香美町総合戦略の評価・検証について

令和1年9月5日

1. 趣旨

P D C Aサイクルの4つの視点を政策実行・検証の過程に取り込むことにより、継続的な改善を推進する進捗管理をとり、今後の施策や事業の改善に活用するとともに、外部評価組織による評価を行うことで外部の目を確保しながら、客観的基本目標や重要業績評価指標の進捗状況の把握を行います。

2. 住民基本台帳による人口動態

基準日：1月1日

		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口		19,096	18,634	18,176	17,845
前年比増減 (c) + (f) + (i)		△ 372	△ 462	△ 458	△ 331
自然増減	出生者数 (a)	105	94	85	103
	死亡者数 (b)	279	327	308	274
	増減 (c) = (a) - (b)	△ 174	△ 233	△ 223	△ 171
社会増減	転入者数 (d)	333	282	306	328
	転出者数 (e)	519	510	532	473
	増減 (f) = (d) - (e)	△ 186	△ 228	△ 226	△ 145
その他 増減	その他増 (g)	15	14	6	5
	その他減 (h)	27	15	15	20
	増減 (i) = (g) - (h)	△ 12	△ 1	△ 9	△ 15

3. 進捗状況等の概要

(1) 各基本目標における数値目標の達成（進捗）状況

基本目標I 香美町における安定した雇用を創出する

	H27	H28	H29	H30	H31	合計
町内事業所従業員数 5年後 8,109人			H31経済センサスにより算定			—
新規雇用者数 5年間で50人	19人	9人	8人	15人		51人

基本目標II 香美町への新しい人の流れをつくる

	H27	H28	H29	H30	H31	合計
若い世代の新たな移住 5年間で50世帯	—	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

基本目標III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	H27	H28	H29	H30	H31	合計
合計特殊出生率 5年後1.93			H32国勢調査により算定			—
年少人口（0歳～14歳） 5年後2,000人を維持			H32国勢調査により算定			—
【参考】住民基本台帳年少人口	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人		—

基本目標IV

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

	H27	H28	H29	H30	H31	合計
地域コミュニティ組織の確立	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

(2) 各基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）達成状況

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成済	未達成	達成済	未達成	達成済	未達成	達成済	未達成
基本目標I	1項目	7項目	1項目	7項目	3項目	5項目	—	—
基本目標II	2項目	4項目	1項目	5項目	3項目	4項目	—	—
基本目標III	2項目	3項目	2項目	3項目	2項目	3項目	—	—
基本目標IV	0項目	4項目	0項目	4項目	0項目	4項目	—	—

(3) 各基本目標における成果指標の達成（進捗）状況

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	KPI	平成30年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
起業・創業の支援件数	5年間で10件	4件	13件	130.0%
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	5年間で10件	11件	19件	190.0%
集落営農組織	20組織（H31年度）	13組織	—	65.0%
認定農業者数	40人（H31年度）	45人	—	112.5%
6次産業化取組件数	30件（H31年度まで）	1件	28件	93.3%
観光客入込数	165万人（H31年度までに）	132.5万人	—	80.3%
うち宿泊者数	42.6万人（H31年度までに）	36.7万人	—	86.4%
新たな食事処、土産物店等の創出	5年間で5件	1件	2件	60.0%

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	KPI	平成30年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	毎年50件	370件	—	740.0%
うち窓口（対面）での移住相談件数	毎年30件	17件	—	56.7%
空き家利活用件数	5年間で10件	12件	29件	290.0%
企業説明会等への町内参加事業所数	毎年10事業所	3事業所	—	30.0%
地域おこし協力隊受入人数	5年間で10人	2人	8人	80.0%
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	5年間で5件	1件	3件	60.0%
町HP移住者向けサイトのアクセス数	毎年1,000件	48,857件	—	4885.7%

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	KPI	平成30年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
出会いの場、婚活事業の回数	毎年6回	6回	—	100.0%
子育て世代包括支援センター設置箇所数	5年間で1箇所	0箇所	1箇所	100.0%
子育て・子育ち支援センターの利用者数	14,000人（H31年度）	10,467人	—	74.8%
子育て団体への活動支援件数	20件（H31年度）	11件	—	55.0%
病児保育実施箇所数	5年間で2箇所	3箇所	3箇所	150.0%

基本目標Ⅳ

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	KPI	平成30年度末実績	平成27年度からの累積	達成（進捗）状況
新しい地域コミュニティ組織数	5年間でモデル地区1箇所	0箇所	0箇所	0.0%
集落点検・集落計画策定件数	上記モデル地区内の集落	0箇所	0箇所	0.0%
地域包括ケアシステム体制整備地区数	5年間でモデル地区1箇所	0箇所	0箇所	0.0%
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	5年間で1組織	0組織	0組織	0.0%

4. 平成30年度における各基本目標ごとの事業実施状況及び実績、効果
「平成30年度総合戦略事業評価・検証シート」のとおり。

5. 外部評価組織（香美町総合計画審議会）における評価

(1) 外部評価組織における評価内容

総合評価	
基本目標Ⅰ	B
基本目標Ⅱ	B
基本目標Ⅲ	B
基本目標Ⅳ	B

(2) 外部評価組織における評価に対する所見等（一部を抜粋）

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

- ・起業、創業、持続化、事業承継等、小規模事業者が多い香美町において、「香美町地域産業活性化人材育成事業補助金」を増額するなど、商工会と連携して支援状況をPRし、取り組みがし易いとの認識をしてもらう努力をすべきでは？
- ・本件指標は、町としての地域力、活力の基本である。経済資源（ヒト、モノ、カネ）を有効活用するための施策が必要。
- ・観光客入込数の増を図るには、食や体験施設でないと長続きしない。その為には、食の提供のための6次化と町の特産物である牛、魚、カニ等を食材とする特別なメニューでおもてなしする必要がある。
- ・起業創業、認定農業者拡大、事業拡大は評価できるものの、香美町の基幹産業である観光入込客の伸びが今一つである。
- ・香美町には、漁業、水産加工業、観光業、畜産業、農業と県内では有数の産業を持っている。カニ類、魚、肉、米と恵まれた特級品があるので、もっとPRを工夫することが大事。
- ・創業支援の数、新規農業従事者の数をKPIとしていますが、一方で事業所数、農業者全体の数が減っていれば、生産数とそれに伴う生産額が減っているとするなら、KPIの設定としては不十分。全体の生産額を見る指標が必要だと思う。
- ・観光客の誘導も大事だが、それぞれが原因で環境汚染、破壊が進まないようになりますことも肝要と考える。
- ・営農組織は、現行の耕種農業だけで組織化は無理。ハウス園芸等の組み合わせが必要。
- ・町の活性化のために香美町の目玉となるものを増やしていくべきだと思います。
- ・集落営農組織に関しては、大規模農業への転換のすすめが最短ではないかと考える。
- ・集落だけでは農業の維持は難しいと考える。既に農業事業を始めている会社もあると聞いている。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

- ・達成状況がままならぬ案件については、評価指標を見直しすべき。
- ・目標である若い世帯の新たな移住50世帯は厳しい状態である。改めて、住んでみたい、住みたい、住ませたい、具体策を示す必要がある。
- ・若い世代の移住を求めるなら（本町の若い世代の定着を含めて）魅力ある施策が必要。
- ・空き家利用件数が増加していることは評価できる。
- ・移住してくる実数が伸びないのは、移住環境は整いつつあるがあとひと押し足りないのでは・・・。
- ・先進を見習い、若い人達が今何を求めているのかを考え、自然と美食に恵まれている香美町の四季折々の情景をPR発信していくことが必要。
- ・香美町への移住定住のメリットであったり、もう少し魅力を伝えられる方法はないのか？先進地域のどこが香美町と違っているのかもっと知りたい。
- ・地元出身者の半数以上が進学、就職の機会に流出していると聞きます。新たな移住施策は大事ですが、それと同時に地元にいかに定着させるかという部分でKPIの管理が必要と思う。
- ・対面移住相談件数が少ないのは、町の魅力を十分伝えきれていないからである。一度でも現地に行ってみたいと思わせる美点をどんどん発信するべき。

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・高井子育て、子育ち支援センターの機能を保育園へ委託し、休日の利用促進を図ってはどうか。
- ・子どもを安心して育てられるまちをつくることを大切な問題と捉える。関係者の聞き取りを熱心に行い、問題点を抽出して事業の活性化を望む。
- ・子育てに対する施策は評価できる。将来に向けて利用者は大変厳しい情勢が明確に見える。とにもかくにも、結婚を促す施策を強力に打ち出すことが必要である。
- ・若い世代が定着する施策が必要。
- ・出会いの場、子育て支援センター、病児保育等の子育て支援が充実しつつあるが、年少人口2,000人がキープできないのは、雇用、職場、子育てを含めた総合的支援が必要ではないか。
- ・妙案は浮かばないが、いかに子どもを増やすかを考える必要がある。
- ・香美町の最重要課題である人口減をストップさせるべき。他の市町にはない魅力ある施策を今以上にボリュームアップする必要がある。
- ・結婚、子育てについては町の広報だけでなく民生児童委員をはじめ各地域の方（団体など）との連携を図る必要あがるのではないか？
- ・出会いの場があり、出会えても結婚、出産に至らないのはなぜか。調査研究を進めなくては解決策を見出すことができない。
- ・子育て支援の施策、事業を子どもを作れる世代に周知し、出産、子育ての安心感を醸成するとよい。

基本目標Ⅳ

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

- ・新しい地域コミュニティづくりが進められているが、社会福祉協議会との関わりが見てこない。社会福祉協議会としては、積極的に関わる必要があると考えています。
- ・早急に全地域で新しい地域コミュニティづくりに取り組むべき（早く取り組まないと基礎体力がなくなる）。
- ・射添地区の取り組みが他の地域にも広がることを期待する。
- ・新しい地域コミュニティの取り組み内容が十分理解されていないので、広報等を通じて事例紹介（他市町）する必要がある。
- ・町がコミュニティづくりに関与するのであれば、区長会等で周知検討していただき、各区の中で判断することが必要であると考えます。
- ・モデル地区が1箇所からということ自体が逆に広がりを妨げることになるのでは？
- ・そもそも住民がこのことについて情報を知らないと思う。説明会など、どれくらいの情報提供があったのでしょうか？
- ・今後の活動に期待している。
- ・高齢化に伴い、なかなか地域でのコミュニティ、コミュニケーションがとりにくくなっていることを実感しています。引き続き取り組みを推し進めてください。
- ・射添地区で取り組んでいる組織設立方法を町内全ての地域で行うのではなく、小代区、香住区それぞれの地域で多様性を持たせなければ機能しないことが予測できる。

6. 今後の対応方針

- (1) 具体的な施策ごとの事業を引き続き着実に推進し、取り組み内容や具体的な事業内容の振り返りを行いながら、現在改訂作業を進めている第2期総合戦略にその検討結果を反映させ、より具体的に人口減少対策に繋がる施策の推進を図る。
- (2) 達成状況が低い項目については、取組内容の実施状況を踏まえて、事業の工夫改善を図る。

平成30年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標I 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	4件	13件	130.0%	◎	更なる創業に向けた支援
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	11件	19件	190.0%	◎	更なる事業拡大・雇用拡大に向けた支援
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	20組織（H31年度）	農林水産課	13組織	—	65.0%	△	どの集落とも農地荒廃への危機感、農地保全の必要性は感じているが、耕作者の高齢化や担い手不足、農地の条件不利等により、新たな営農組織づくりに繋がっていない。今後とも粘り強く話し合いを進める。
認定農業者数	31人〔H26年度〕	40人（H31年度）	農林水産課	45人	—	112.5%	◎	農業改良普及センターやJAとの連携により、着実に増えている。今後とも地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
6次産業化取組件数	12件〔H26年度まで〕	30件（H31年度まで）	農林水産課 観光商工課	1件	28件	93.3%	△	申請件数は2件あったが、申請後、事業実施に向けた課題が発生し1件断念した。今後、事業啓発とともに取組事業者の掘り起こしを図る必要がある。
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	165万人（H31年度までに）	観光商工課	132.5万人	—	80.3%	△	目標達成に向けて取り組みを強化していく。
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	42.6万人（H31年度までに）	観光商工課	36.8万人	—	86.4%	△	観光客入込数の状況に比べ、宿泊者数の伸びには効果が見られることからさらに取り組みを強化していく。
新たな食事処、土産物店等の創出	—	5年間で5件	観光商工課	1件	3件	60.0%	△	支援制度の見直しを行うなどにより、更なる創出を図っていく。

行政評価組織による総合評価

基本目標 I 香美町における安定した雇用を創出する	
数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31 経済センサスにより算定				一	
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	<p>全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化取組みに対する継続支援。 ・観光客の動向に対するチェック機能の検討。 ・観光客の入込数（宿泊者数）の増加、効果が全町的に還元されるように宿泊税の導入が望ましい。 ・起業、創業、持続化、事業承継等、小規模事業者が多い香美町において、「香美町地域産業活性化人材育成事業補助金」を増額するなど、商工会と連携して支援状況をPRし、取り組みやすいとの認識をしてもらう努力をすべきでは？ ・本件指標は、町としての地域力、活力の基本である。経済資源（ヒト、モノ、カネ）を有効活用するための施策が必要である。 ・営農組織は、現行の耕種農業だけで組織化は無理。ハウス園芸等との組み合わせが必要。 ・観光客入込数の増を図るには、食や体験施設でないと長続きしない。その為には、食の提供のための6次化と町の特産物である牛、魚、カニ等を食材とする特別なメニューでおもてなしする必要がある。 ・佐津IC付近の道の駅構想を早急に検討し、大規模地元産物品の販売、東での情報発信窓口と/orするようにされたい。 ・起業創業、認定農業者拡大、事業拡大は評価できるものの、香美町の基幹産業である観光入込客の伸びが今一つである。 ・農地の条件不利については確認と再検討が必要なのでは？ ・鳥獣害被害の増加が田畠の荒廃に拍車をかけている。 ・山手開発の土地利用とセットでIT企業などのシェアオフィスを建て誘致してはどうだろうか！住民が増えれば地方交付税が増えるので、特別有利な条件で貸し出すのはどうか？（工場誘致よりは期待できるのでは？） ・香美町には、漁業、水産加工業、観光業、畜産業、農業と県内では有数の産業を持っている。カニ類、魚、肉、米と恵まれた特級品があるので、もっとPRを工夫することが大事。 ・決して悪くない状況だと思うが、数字の達成だけが全てではないので、難しいことではあると思いますが、中味がもう少しあれば良いと思う。 ・創業支援の数、新規農業従事者の数をKPIとしていますが、一方で事業所数、農業者全体の数が減っていれば、生産数とそれに伴う生産額が減っているとするなら、KPIの設定としては不十分だと思う。全体の生産額を見る指標が必要だと思う。 ・引き続き現在の取り組みを推進すべき。 ・集落営農組織化は、農畜産業への従事の魅力や楽しさ等を発信、PRして従事者数の増加から進めるべきである。6次産業化も従事者数増が必須。 ・観光客の誘導も大事だが、それぞれが原因で環境汚染、破壊が進まないようにすることも肝要と考える。 ・大変でしょうが、町の活性化のために香美町の目玉となるものを増やしていなければと思います。 ・集落営農組織に関しては、大規模農業への転換のすすめが最短ではないかと考える。 ・集落だけでは農業の維持は難しいと考える。既に農業事業を始めている会社もあると聞いている。
---	---

平成30年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標 若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況及び評価について

■ＫＰＩが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■ＫＰＩが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	毎年50件	企画課	370件	—	740.0%	◎	平成29年4月に採用した移住センターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させ、担当職員及び移住定住サポート業務受託者（町内NPO）と連携し、さらに充実した相談体制を構築する。
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	毎年30件	企画課	17件	—	56.7%	△	移住センターを企画課、NPO法人に配置し町の補助制度や空き家バンク利用者、また、NPO法人事業などの関係人口拡大事業による来町者の拡大を図る。
空き家利活用件数	—	5年間で10件	企画課	12件	29件	290.0%	◎	利活用可能な空き家所有者に対し空き家バンクへの登録依頼を行い、物件数の向上を図る。居住用だけでなく、コミュニティスペースや事業所など活用の可能性を広げ空き家の利活用促進を図る。
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	毎年10事業所	観光商工課	3事業所	—	30.0%	△	更なる地元就職、新規雇用に繋がる仕組みの構築。また、セミナー参加学生の誘因方法の検討が早急に必要。
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	5年間で10人	企画課	2人	8人	80.0%	○	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	5年間で5件	企画課	1件	3件	60.0%	○	定住・起業等を円滑にサポートができるよう、任期中から協力隊個々の将来プラン等について定期的に確認を行う。
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	毎年1,000件	企画課	48,857件	—	4885.7%	◎	今年度、移住情報サイト内に就労情報提供コンテンツを立ち上げ、より移住希望者への情報提供の充実を図る。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる	
数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 達成状況がままならぬ案件については、評価指標を見直しすべき。 目標である若い世帯の新たな移住50世帯は厳しい状態である。改めて、住んでみたい、住みたい、住ませたい、具体策を示す必要がある。 若い世代の移住を求めるなら（本町の若い世代の定着を含めて）魅力ある施策が必要。 空き家利用件数が増加していることは評価できる。 移住してくる実数が伸びないのは、移住環境は整いつつあるがあとひと押し足りないのでは・・・。 移住サポーターの強化が必要。 Iターン、Uターンの見直しはどうだろう。 先進を見習い、若い人達が今何を求めているのかを考え、自然と美食に恵まれている香美町の四季折々の情景をPR発信していくことが必要。 香美町への移住定住のメリットであったり、もう少し魅力を伝えられる方法はないのか？先進地域のどこが香美町と違っているのかもっと知りたい。 これから加速的に増える空き家をいち早く利活用する方法を考えるべき。 地元出身者の半数以上が進学、就職の機会に流出していると聞きます。新たな移住施策は大事ですが、それと同時に地元にいかに定着させるかという部分でKPIの管理が必要と思う。 対面移住相談件数が少ないのは、町の魅力を十分伝えきれていないからである。一度でも現地に行ってみたいと思わせる美点をどんどん発信すべき・起業説明会で町として具体的にどんな起業が出来るのか提案すべき。行政と民間企業の空白を埋めるような事業を積極的に提示すべき。 空き家が多いので、このまま利用件数が増えることを望みます。 地域おこし協力隊の方と知り合え、いろいろなことに取り組んでいらっしゃることを知りました。 相談件数、HPアクセス件数を次のステップに繋げることが必要と考える。

平成30年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	毎年6回	企画課	6回	—	100.0%	◎	結婚サポーター事業助成金等を活用し、町内で実施される婚活事業の回数を増やし、積極的に出会いの場の提供支援を行う。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	5年間で1箇所	健康課	0箇所	1箇所	100.0%	◎	引き続き、センターを啓発し利用促進につなげることと関係機関との連携を深めて、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を図る。
子育て・子育ち支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	14,000人（H31年度）	こども教育課	10,467人	—	74.8%	○	引き続き事業を実施する。
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	20件（H31年度）	福祉課	11件	—	55.0%	△	少子高齢化の影響により、子育てグループの数が減少傾向にあるため、補助金を存続させるかどうかを含めて近い将来見直しが必要と思われる。
病児保育実施箇所数	—	5年間で2箇所	こども教育課	3箇所	3箇所	150.0%	—	引き続き事業を実施し、併せて村岡区での実施に向けた検討を行う。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1. 9 3 (H 2 2 : 1. 8 4)
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2, 0 0 0 人を維持 (H 2 2 : 2, 4 9 5 人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1. 82	H 3 2 国勢調査により算定予定			
年少人口	2, 065人	H 3 2 国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22 : 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（K P I）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・高井子育て、子育ち支援センターの機能を保育園へ委託し、休日の利用促進を図ってはどうか。 ・子どもを安心して育てられるまちをつくることを大切な問題と捉える。関係者の聞き取りを熱心に行い、問題点を抽出して事業の活性化を望む。 ・子育てに対する施策は評価できる。将来に向けて利用者は大変厳しい情勢が明確に見える。とにもかくにも、結婚を促す施策を強力に打ち出すことが必要である。 ・若い世代が定着する施策が必要。 ・出会いの場、子育て支援センター、病児保育等の子育て支援が充実しつつあるが、年少人口 2, 0 0 0 人がキープできないのは、雇用、職場、子育てを含めた総合的支援が必要ではないか。 ・病児保育は小代区、村岡区も早急な実施をお願いする。 ・妙案は浮かばないが、いかに子どもを増やすかを考える必要がある。 ・香美町の最重要課題である人口減をストップさせるべき。他の市町にはない魅力ある施策を今以上にボリュームアップする必要がある。 ・結婚、子育てについては町の広報だけでなく民生児童委員をはじめ各地域の方（団体など）との連携を図る必要があるのではないか？（結婚については一概に言えないかも知れないが・・・） ・婚活事業の実施回数の目標指標が達成できていないのは単なる怠慢？ ・子育て子育ち支援センターの利用者数ではなく、満足度調査に変えるべきでは？ ・これらの取り組み結果による出生数のK P Iが必要だと思う。 ・出会いの場があり、出会えても結婚、出産に至らないのはなぜか。調査、研究を進めなくては解決策を見出すことができない。 ・子育て支援の施策、事業を子どもを作れる世代に周知し、出産、子育ての安心感を醸成するとよい。子育ての楽しさが人生の楽しみに繋がる事を周知する。 ・自分の周りを見渡しても独身の方が多い。出会いの場の提供を続けてください。そして、子どもの声が聞こえる町にしてください。 ・子育て団体への活動支援については、個々に色々な特技やスキルを持っている方も多いので、活動資金や活動の場を提供すればもっと活発になると考える。

平成30年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標IV 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する	
数値目標	地域コミュニティ組織の確立

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可など

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
新しい地域コミュニティ組織数	—	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	○	新しい地域コミュニティづくりの基本方針に基づき、全町的なモデルである射添地区での組織設立に向けた側面的支援とあわせ、射添地区以外の地域における組織設立に向けた取り組みを推進する。 射添地区においては、令和2年3月末に組織設立予定となっている。
集落点検・集落計画策定件数	—	上記、モデル地区内の集落	企画課	0集落	0集落	0.0%	○	新しい地域コミュニティづくりのモデル地区である射添地区内の集落において集落計画の策定について検討を行う。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	—	平成31年度末までにモデル地区設置を目指す。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	5年間で1組織	企画課	0組織	0箇所	0.0%	—	中間支援組織の必要性についての検討を行う。

行政評価組織による総合評価

基本目標IV 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する	
数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	<p>全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい地域コミュニティづくりが進められているが、社会福祉協議会との関わりが見てこない。社会福祉協議会としては、積極的に関わる必要があると考えています。 香住区にはないコミュニティを創出される様なので静観をしたい。 過去からの「村づくり、村おこし」を終結して、地域におけるチームづくりと新たな活動を実践する方策はどうでしょうか？ 早急に全地域で新しい地域コミュニティづくりに取り組むべき（早く取り組まないと基礎体力がなくなる）。 何を評価すれば良いのか分からぬが、射添地区の新しい地域コミュニティには期待したい。 射添地区の取り組みが他の地域にも広がることを期待する。 新しい地域コミュニティの取り組み内容が十分理解されていないので、広報等を通じて事例紹介（他市町）する必要がある。 町がコミュニティづくりに関与するのであれば、区長会等で周知検討していただき、各区の中で判断することが必要であると考えます。 モデル地区が1箇所からということ自体が逆に広がりを妨げることになるのでは？ 規模の違う2地区のモデル地区をつくることが最低条件ですね。 そもそも住民がこのことについて情報を知らないと思う。説明会など、どれくらいの情報提供があったのでしょうか？ 今後の活動に期待している。 射添地区で取り組んでいる組織設立方法を町内全ての地域で行うのではなく、小代区、香住区それぞれの地域で多様性を持たせなければ機能しないことが予測できる。 高齢化に伴い、なかなか地域でのコミュニティ、コミュニケーションがとりにくくなっていることを実感しています。引き続き取り組みを推し進めてください。
---	---

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標I 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人 (H26年度: 8,026人)
	新規雇用者数 5年間で50人 (H26年度: 7人)

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
起業・創業の支援件数	2件 [H26年度]	観光商工課	3件	3件	3件	4件		13件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件 [H26年度]	観光商工課	6件	2件	0件	11件		19件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	13組織 [H26年度]	農林水産課	13組織	13組織	13組織	13組織		—	20組織 (H31年度)
認定農業者数	31人 [H26年度]	農林水産課	37人	40人	45人	45人		—	40人 (H31年度)
6次産業化取組件数	8件 [H26年度まで]	農林水産課	15件	12件	0件	1件		28件	30件 (H31年度まで)
観光客入込数	135.1万人 [H26年度]	観光商工課	120.2万人	132.0万人	133.8万人	132.5万人		—	165万人 (H31年度までに)
うち宿泊者数	32.6万人 [H26年度]	観光商工課	33.8万人	36.7万人	36.7万人	36.8万人		—	42.6万人 (H31年度までに)
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件	1件	1件		3件	5年間で5件

基本目標II 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
移住定住ワнстップ窓口への相談件数	9件 [H26年度]	企画課	9件	272件	373件	370件		—	毎年50件
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	企画課	—	4件	15件	17件		—	毎年30件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件	14件	12件		29件	5年間で10件
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所 [H26年度]	観光商工課	3事業所	4事業所	6事業所	3事業所		—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人 [H26年度]	企画課	0人	2人	4人	2人		8人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	—	1件	1件	1件		3件	5年間で5件
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	—	24,334件	43,886件	48,857件		—	毎年1,000件

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
出会いの場、婚活事業の回数	5回 [H26年度]	企画課	6回	3回	4回	6回		—	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置個所数	—	健康課	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所		1箇所	5年間で1箇所
子育て・子育ち支援センターの利用者数	13,899人 [H26年度]	こども教育課	9,195人	14,086人	11,622人	10,467人		—	14,000人 (H31年度)
子育て団体への活動支援件数	14件 [H26年度]	福祉課	14件	14件	15件	11件		—	20件 (H31年度)
病児保育実施箇所数	—	こども教育課	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所		3箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る とともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
新しい地域コミュニティ組織数	—	企画課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	—	企画課	0集落	0集落	0集落	0集落		0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	福祉課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	企画課	0組織	0組織	0組織	0組織		0組織	5年間で1組織

【参考資料】香美町の人口動態

1. 人口ビジョンで掲げている人口の将来展望

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
将来人口	18,252	17,180	16,148	15,201	14,316	13,540	12,811

2. 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
2013年推計人口	18,122	16,689	15,292	13,792	12,721	11,537	10,388
2018年推計人口	18,070	16,412	14,803	13,282	11,813	10,423	9,077

3. 人口ビジョンで掲げている将来展望人口の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の各年の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
将来人口	18,252	18,038	17,824	17,610	17,396	17,180

4. 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の推計人口

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
2013年推計人口	18,122	17,835	17,548	17,261	16,974	16,689
2018年推計人口	18,070	17,738	17,406	17,074	16,742	16,412

5. 人口の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年	備 考
住民基本台帳人口	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845		基準日：1月1日
県推計人口※	18,070	17,818	17,281	16,919	16,515		基準日：4月1日

※ 国勢調査（H27.10）を基礎とし、毎月県が集計している住民基本台帳法に基づく当該月間の移動数を集計したもの

6. 住民基本台帳による人口動態（外国人含む）（毎年1月1日～12月31日までの異動状況）

項目	基準日 2013. 1. 1 (H25. 1. 1)	2014. 1. 1 (H26. 1. 1)	2015. 1. 1 (H27. 1. 1)	2016. 1. 1 (H28. 1. 1)	2017. 1. 1 (H29. 1. 1)	2018. 1. 1 (H30. 1. 1)	2019. 1. 1 (H31. 1. 1)
人口	－	19,863	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845
前年比増減	△ 262	△ 378	△ 395	△ 372	△ 462	△ 458	△ 331
社会増減	△ 205	△ 172	△ 212	△ 186	△ 228	△ 226	△ 145
転入計	276	297	263	333	282	306	328
国内転入者数	254	283	243	305	263	276	298
国外転入者数	22	14	20	28	19	30	30
転出計	481	469	475	519	510	532	473
国内転出者数	438	446	446	498	486	516	445
国外転出者数	43	23	29	21	24	16	28
自然増減	△ 179	△ 204	△ 177	△ 174	△ 233	△ 223	△ 171
出生者数	117	107	116	105	94	85	103
死亡者数	296	311	293	279	327	308	274
その他増減 ※	122	△ 2	△ 6	△ 12	△ 1	△ 9	△ 15
その他増	128	11	11	15	14	6	5
その他減	6	13	17	27	15	15	20

※ 外国人登録や転出取り消し、職権による消除など